

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780082

研究課題名(和文)現代日本の政治参加格差構造に関する実証的研究

研究課題名(英文)Party System Polarization and Electoral Participation

研究代表者

境家 史郎(Sakaiya, Shiro)

首都大学東京・社会科学部研究科・准教授

研究者番号：70568419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、「政党間のイデオロギー距離が大きい(と認識されている)ほど、有権者の投票参加が促される」というアンソニー・ダウンスの合理的投票者モデルの理論的含意の妥当性について実証的な検討を行った。有権者の主観的な「政党システム分極度」を新たに指標化したうえで、2000年代の日本の有権者調査データ、また国際比較調査データ(Comparative Study of Electoral Systems)を用いて検証を行い、それぞれ仮説の妥当性を示唆する分析結果を得た。

研究成果の概要(英文)：This study examines whether voters who see larger ideological differences between the parties are more likely to participate in elections. This hypothesis is implied by Anthony Downs's classical rational voter theory. To test this hypothesis, recent surveys of Japanese voters and large-scale international comparative surveys (Comparative Study of Electoral Systems) are utilized. A new index is proposed to measure voters' subjective degree of party system polarization and used as a key independent variable. The results suggest that the Downs' hypothesis is valid in Japan and many other democracies.

研究分野：現代日本政治

キーワード：政治参加 投票参加 政治的平等 政党システム

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の「政治参加格差構造」に関する実証研究は蒲島（1988）の包括的研究以降、目立った学術的進展がない状態であった。蒲島は日本における投票参加の格差構造として、国際的にも例を見ない、「農村バイアス」「低学歴バイアス」構造（農村部・低教育層ほど投票に参加する傾向）の存在を実証的に示した。この議論は選挙研究者の間でも長らく通説化した状態にあり、これまで十分な再検証は試みられてこなかった。

しかしこの間、日本の社会・経済システムにおいて大きな変化がある。政治面では、1990年代以降、選挙制度改革や自民党一党優位政党システムの崩壊があった。最近では、2013年参院選からインターネットを利用した選挙活動の解禁という重要な制度変更があった。これらの変化は、日本人の政治参加のあり方に影響したことが十分予想される。以上のことから、55年体制期とそれ以後において、日本人の政治参加行動のパターンが全体としてどのように変化したのかを探ることが、今日の重要課題となっている。

こうした状況で境家（2013）は、有権者の社会経済的屬性（教育程度や都市規模）と投票参加率の関係性の長期的推移について分析を行い、蒲島の示した「日本型投票参加格差構造」が1970～80年代にのみ見られる期間限定的現象であったことを示した。1990年代後半以降、日本においても農村バイアスは緩和し、低学歴バイアスはむしろ高学歴バイアスに転じている。

この知見は従来の通説を実証的に修正した点で意義を持つとともに、日本人の政治参加行動について現在と過去（とくに55年体制崩壊前後）の比較の視点からさらに掘り下げることの重要性を示唆している。研究課題はこの萌芽的研究の後続プロジェクトに位置づけられる。

2. 研究の目的

本研究課題で取り扱うのは、境家（2013）によって示された、近年の投票参加と教育程度の正の相関関係に対する「解釈」の問題である。この見かけ上の正相関は、海外の既存研究において想定されてきたように、学校教育が投票参加を促進するという「因果的な」意味での効果が存在することを示すものであるのか。あるいは何らかの媒介変数の影響による擬似相関にすぎないのか。教育程度と参加行動の関係をつなぐ因果メカニ

ズムを探ることでこの点を明らかにしていくことが本課題の第一の目的となる。

このことと関連して第二に、本課題では、境家（2013）が示した、1990年代後半における「日本型投票参加格差構造」崩壊の要因についてさらに掘り下げた分析を行う。前論文では、JES調査（1983年）とJES調査（2003年）のデータを比較し、この間、選挙制度や政党システムが変化した影響で、農村部における保守系交叉動員圧力が弱化したこと、また都市部・高教育層の政治的有力感が相対的に上昇したことが構造変化の原因ではないかと論じた。この他の要因が介在した可能性について検討を加える。

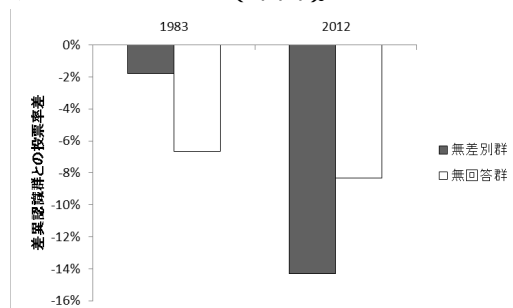
3. 研究の方法

(1) 1980年代に実施されたJES調査、および2010年代に実施された東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査を利用し、有権者意識と行動の関係を分析した。これにより、「政党間のイデオロギー距離が大きい（と認識されている）ほど、有権者の投票参加が促される」という仮説の検証を行い、各年代の比較を行った。

(2) さらにComparative Study of Electoral Systems (CSES) データを利用し、社会経済的地位による投票参加格差の存在について国際比較の観点から確認を行うとともに、そのメカニズムに関連して(1)で示した仮説の一般的妥当性について検証を行った。

4. 研究成果

平成27年度に、1990年代の投票参加格差構造変化のメカニズムに関する実証分析を進めた。アンソニー・ダウンスの合理的投票者モデルから、「政党間のイデオロギー距離が大きい（と認識されている）ほど、有権者の投票参加が促される」との理論的含意が得られるが、日本の事例でこの点を実証的に検証した研究はこれまでほとんどなかった。そこで本研究では、1983年総選挙および2012年総選挙時に行われた調査のデータを比較分析し、当理論仮説の妥当性を検証した。結果として、政党間のイデオロギー差異認識が投票参加を促す効果は、1983年では観察されなかったのに対して、2012年ではそれを確認することができた（下図）。



さらに、2012年において、「女性」「低年齢層」「低学歴層」が、政党間イデオロギー差異を認識しない傾向が強いことも明らかにした。「女性」「低年齢層」「低学歴層」は、いずれも近年、投票率が相対的に低下している集団である。以上の結果を踏まえると、近年の選挙においては、これらの集団にとって政党間の違いがより見えづらくなっているために、投票参加意欲が失われている、と解釈することができよう。この点は、1990年代以降に見られる参加格差構造変化のメカニズムに関する、新しい議論として提示できる。以上の結果は学術誌『レヴァイアサン』に掲載された。

平成 28 年度には、当初の研究計画にもとづき、日本選挙学会において「政党間イデオロギー差異と投票参加行動に関する国際比較分析」と題する報告を行った。同研究は、上記『レヴァイアサン』論文の内容をさらに発展させるものである。すなわちここでは CSES データを用いて、国際比較の観点からダウンズ理論の妥当性検証を行った。従来の研究では、「政党システム分極度」(政党間のイデオロギー距離)指標を、国ごとに値の固定されたシステムレベル変数として扱っている。おそらくはその結果として、政党システム分極性が有権者の投票参加行動に直接的な影響を与えているという明確な証拠は得られてこなかった。本研究では個人レベルで値の変動する(主観的な)分極度指標を新たに考案し、これを利用することにより、ダウンズ理論の実証に成功した。

下表は当研究で提唱した新しい「政党システム分極度」(主観的分極性指標)を独立変数、「投票参加の有無」を従属変数とするマルチレベルロジット分析の結果である。この結果によると、「主観的分極性指標」の値が高い有権者ほど(すなわち政党システムを分極的に捉えている人ほど)投票参加する傾向にあるという関係が明瞭に表れている。

	係数	標準誤差	
固定効果			
主観的分極性指標(PPI)	0.081	0.008	***
年齢	0.027	0.001	***
男性	0.030	0.035	
教育程度	0.153	0.013	***
世帯所得	0.145	0.014	***
都市規模	-0.077	0.017	***
労組加入	0.336	0.050	***
FH指標	0.134	0.464	
1人当たりGDP	0.000	0.000	
連邦制	0.110	0.339	
大統領制	-1.002	0.425	
半大統領制	-0.760	0.503	
義務投票制	0.872	0.517	+
多数型選挙制度	-0.446	0.490	
混合型選挙制度	-0.014	0.371	
候補者中心性	-0.071	0.060	
有効政党数	-0.129	0.108	
分極性指標(PI)	-0.238	0.175	
切片	0.563	2.056	
ランダムパート			
Level2 分散	0.361	0.099	
Level2 N		29	
Level1 N		30,614	

+ p<.10, *** p<.001

同年度にはまた、「政治参加の社会経済的格差」というテーマについて新たな研究上の進展があった。具体的には CSES 等を用いてマルチレベル分析を行い、所得による投票参加行動の差を国際比較の観点から実証的に検討した(松林哲也大阪大学准教授との共同研究)。この研究の結果、(1)世界の多くの国で所得による参加格差が確認できること、(2)所得格差の大きい国では比較的所得の効果が小さいことの2点が明らかになっている。この研究成果について、海外の政治学学術誌に投稿するべく英語論文の取りまとめを行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

境家史郎「戦後日本における政党間イデオロギー配置と投票参加行動」『レヴァイアサン』、査読無、57号、2015、47-71

[学会発表](計1件)

境家史郎「政党間イデオロギー差異と投票参加行動に関する国際比較分析」日本選挙学会 2016 年度研究会(2016年5月14日)、日本大学法学部 10 号館(東京都千代田区)

[図書](計 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

境家 史郎 (SAKAIYA, Shiro)
首都大学東京・社会科学部研究科・准教授
研究者番号：70568419

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()